

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社秋川牧園 上場取引所 東
 コード番号 1380 URL <http://www.akikwabokuen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋川 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 原田 良人 TEL 083-929-0630
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,399	3.2	137	55.9	142	63.2	99	86.5
28年3月期	5,231	8.3	88	17.7	87	20.8	53	14.2

(注) 包括利益 29年3月期 114百万円 (143.6%) 28年3月期 46百万円 (△19.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	23.91	—	6.9	3.3	2.5
28年3月期	12.81	—	3.9	2.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,482	1,499	33.5	359.55
28年3月期	4,170	1,402	33.6	336.13

(参考) 自己資本 29年3月期 1,499百万円 28年3月期 1,402百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	413	△539	85	819
28年3月期	425	△402	43	859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	16	31.2	1.2
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	20	20.9	1.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		24.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,669	3.8	30	△55.8	45	△38.7	31	△36.4	7.64
通期	5,550	2.8	129	△5.8	140	△1.5	85	△14.8	20.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	4,179,000株	28年3月期	4,179,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	7,859株	28年3月期	7,510株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,171,419株	28年3月期	4,171,490株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,361	3.3	113	564.7	114	273.2	85	287.3
28年3月期	5,189	8.7	17	△29.8	30	△6.7	22	△16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	20.44	—
28年3月期	5.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,943	1,414	35.9	339.07
28年3月期	3,793	1,331	35.1	319.11

(参考) 自己資本 29年3月期 1,414百万円 28年3月期 1,331百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,654	3.6	12	△77.9	5	△85.3	1.42
通期	5,516	2.9	75	△34.5	40	△53.1	9.59

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果が下支えするなかで、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、国内における人手不足の深刻化、中国を始めとする新興国の景気下振れリスク、米国の新政権の政策動向など、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、個人消費が伸び悩むなど依然として厳しい環境にありますが、高齢化が進む中での健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は年々高くなっております。

このような状況の中、主力の鶏肉及び冷凍加工食品の販売は前年並みに推移し、通販事業を行う会社向けの販売も増加したことから、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加がございましたが、冷凍食品工場の生産性向上、飼料原料価格の値下がり等により増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、53億99百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は1億37百万円（前年同期比55.9%増）、経常利益は1億42百万円（前年同期比63.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は99百万円（前年同期比86.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（生産卸売事業）

生産卸売事業につきましては、主力の鶏肉及び冷凍加工食品を中心に販売が前年並みに推移したため、売上高は微増となりました。利益面につきましては、冷凍食品工場の生産性向上、飼料原料価格の値下がり等により増益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、42億61百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は4億31百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

（直販事業）

当社の食品を中心に会員宅に商品をお届けする直販事業につきましては、一昨年12月から本格的にスタートした通販事業を行う会社向けの販売効果や、全国向けの宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したことにより売上高は増加いたしました。利益面につきましては、運賃やピッキング費用等の販売費及び一般管理費の増加により、減益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、11億37百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は4百万円（前年同期比80.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ3億11百万円増加して44億82百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加（2億11百万円）、未収入金の増加（39百万円）等によるものです。

（負債）

負債につきましては、前年同期に比べ2億14百万円増加して29億82百万円となりました。これは主に長期借入金の増加（1億18百万円）、買掛金の増加（29百万円）等によるものです。

（純資産）

純資産につきましては、前年同期に比べ97百万円増加して14億99百万円となりました。これは主に当期純利益（99百万円）によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1億38百万円（前連結会計年度は82百万円の純利益）となり、長期借入れによる収入（4億30百万円）、減価償却費（3億10百万円）、補助金の受取額（48百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（5億6百万円）、長期借入金の返済による支出（2億97百万円）、法人税等の支払額（47百万円）等を控除した結果、前連結会計年度末に比べ、40百万円減少し、8億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4億13百万円（前連結会計年度は4億25百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益（1億38百万円）、減価償却費（3億10百万円）、補助金の受取額（48百万円）等から、法人税等の支払額（47百万円）、未収入金の増加（39百万円）等を控除した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億39百万円（前連結会計年度は4億2百万円の使用）となりました。

これは主として、貸付金の回収による収入（8百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（5億6百万円）等を控除した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は85百万円（前連結会計年度は43百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入（4億30百万円）等から、長期借入金の返済による支出（2億97百万円）等を控除した結果によるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済につきましては様々な下押しリスクが存在するものの、雇用情勢の改善がさらに進む中で物価は安定していることから、個人消費に関しては現状程度の水準は維持されるものと予想されます。

また、年々高齢化が進む中で消費者の健康志向はさらに高まり、食の安心・安全に対するニーズは着実に拡大するものと考えられます。その一方で、人手不足の深刻化を背景にして、物流費用の増大などコスト環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

そのような状況の中、当社は秋川牧園ブランドの強化、鶏肉の生産能力の増強、工場での生産性の向上、加工品の商品開発等に取り組むことで、コスト競争力を高めつつ、販売を拡大していきたいと考えております。

以上の状況を勘案し、次期の業績の見通しとしましては、売上高55億50百万円（当連結会計年度比2.8%増）、経常利益1億40百万円（当連結会計年度比1.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益85百万円（当連結会計年度比14.8%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

当期（平成29年3月期）につきましては、上記の方針を踏まえ、1株5円の配当とさせていただく予定です。また、次期（平成30年3月期）につきましては、上記の方針を踏まえ、1株5円の配当を継続させていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが1970年代から先駆的に取り組んだ食の安心・安全は、ほとんどの消費者が認める共通の価値観となりました。一方、地球温暖化など環境問題の顕在化、原発事故と今後のエネルギー政策のあり方、危機的な日本の農業と世界的な食料不足リスクの高まりなど、今ほど真の豊かさ、真の賢さとは何なのかが問われる時代はないといえます。

当社グループは、①私たちは持続可能で真に豊かな社会への変革に貢献します、②私たちは理想の農業を追求します、③私たちは一人一人の主体性を起点として、活力溢れる会社をつくり、の3つの企業理念（私たちの目指すもの）を掲げ、「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」のビジョンの実現に向けて、価値創造に積極的に取り組むことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率3%以上を達成することを、数値目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、消費者のよい人生に貢献できる健康・安全・高品質な食を提供することを事業の基盤としつつ、新しいビジョンである「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」の理想に向けて、「価値創造」に積極的に取り組んでまいります。

より具体的には、中期計画の5つの基本戦略に基づき、事業展開を進めてまいります。

①生産卸売事業の収益力を高める

鶏肉はヘルシーさと価格の安さから、日本全体での消費が伸びています。また、食の安心・安全への関心は年々高まっており、当社グループの鶏肉は、今後も販売の拡大が見込まれます。そのチャンスを活かすため、生産能力の増強と生産コストの引き下げを進め、事業全体の収益力を高めてまいります。

重点課題としましては、新規直営農場の立ち上げによる鶏肉の増産と、鶏肉冷凍加工食品工場の製造能力の拡充に取り組んでまいります。

②宅配事業の成長力の向上

引き続き販売が増加している宅配事業ですが、その成長を加速させ、将来的には収益の大きな柱にまで育てていく所存です。そのためには、ブランドコンセプトである「直宅農園」らしさを磨きつつ、消費者との「出会い」の数を大きく増やすことが重要であると考えています。

重点課題としましては、無農薬野菜の生産・調達の強化と、商品の注文サイトの利便性を高めることでの満足度向上に取り組んでまいります。

③未来への投資

日本経済は上向いてきたとはいえ、人口減少の本格化など国内での事業環境は今後より厳しいものとなると考えています。その中でも成長を持続するため、技術開発や新市場開発など、成長の源泉となる「未来への投資」を実行してまいります。

重点課題としましては、鶏の腸内細菌叢の改善に関する技術開発と、2年目となる香港輸出の拡大に向けての取り組みを進めてまいります。

④地域ネットワークの強化

地域循環をキーワードとして、地域の他の生産者、行政、大学、消費者などとのネットワークを強化しつつ、飼料自給、畜糞の有効利用、地産地消の推進など、様々な取り組みを実行してまいります。

重点課題としましては、飼料米の栽培面積の拡大と、新設した飼料米専用タンクの活用による物流コストの引き下げに取り組んでまいります。

⑤人を活かす

秋川牧園の価値創造力のさらなる向上に向けて、理念を共有した人材の育成、個人の主体性を活かしつつチームとして成果を上げる組織づくりなど、「人を活かす」という視点に立って、様々な取り組みを実行してまいります。

重点課題としましては、人手不足の傾向が強まる中、優秀な人材の確保に向けて、採用活動の強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,679	819,083
受取手形及び売掛金	598,539	625,929
有価証券	20,482	—
商品及び製品	124,583	142,428
仕掛品	181,112	167,231
原材料及び貯蔵品	67,269	79,468
繰延税金資産	29,120	34,428
未収入金	92,852	132,344
その他	19,406	20,266
貸倒引当金	△2,365	△2,255
流動資産合計	1,969,682	2,018,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,971,324	2,094,346
減価償却累計額	△1,268,178	△1,318,560
建物及び構築物（純額）	703,146	775,785
機械装置及び運搬具	1,330,191	1,433,061
減価償却累計額	△1,004,486	△1,079,075
機械装置及び運搬具（純額）	325,705	353,985
土地	901,743	956,966
建設仮勘定	36,767	81,322
その他	298,055	315,644
減価償却累計額	△212,147	△218,588
その他（純額）	85,907	97,055
有形固定資産合計	2,053,270	2,265,116
無形固定資産		
のれん	34,355	30,707
その他	25,809	50,193
無形固定資産合計	60,164	80,900
投資その他の資産		
投資有価証券	62,224	93,533
長期貸付金	3,182	4,024
その他	22,288	20,013
貸倒引当金	△52	△42
投資その他の資産合計	87,642	117,529
固定資産合計	2,201,077	2,463,546
資産合計	4,170,760	4,482,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,077	409,634
短期借入金	946,879	961,171
リース債務	12,388	7,698
未払法人税等	32,614	47,508
賞与引当金	33,060	34,565
その他	278,846	303,857
流動負債合計	1,683,867	1,764,436
固定負債		
長期借入金	773,051	891,201
リース債務	13,743	24,109
繰延税金負債	20,899	17,129
退職給付に係る負債	228,915	234,686
役員退職慰労引当金	48,119	51,173
固定負債合計	1,084,729	1,218,300
負債合計	2,768,596	2,982,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	553,441	553,441
利益剰余金	127,306	210,354
自己株式	△4,381	△4,579
株主資本合計	1,390,516	1,473,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,647	26,368
その他の包括利益累計額合計	11,647	26,368
純資産合計	1,402,163	1,499,735
負債純資産合計	4,170,760	4,482,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,231,744	5,399,241
売上原価	3,984,233	4,012,596
売上総利益	1,247,511	1,386,644
販売費及び一般管理費	1,159,250	1,249,057
営業利益	88,260	137,587
営業外収益		
受取利息	393	195
補填金収入	2,070	3,851
補助金収入	4,159	5,441
その他	7,049	7,625
営業外収益合計	13,672	17,114
営業外費用		
支払利息	14,790	12,397
その他	69	192
営業外費用合計	14,859	12,590
経常利益	87,074	142,111
特別利益		
固定資産売却益	910	3,183
受取保険金	2,358	—
補助金収入	1,800	48,077
特別利益合計	5,069	51,260
特別損失		
固定資産売却損	1,308	230
固定資産除却損	3,925	6,630
減損損失	559	186
固定資産圧縮損	1,800	48,077
災害による損失	1,680	—
特別損失合計	9,274	55,124
税金等調整前当期純利益	82,868	138,247
法人税、住民税及び事業税	41,478	54,052
法人税等調整額	△12,051	△15,538
法人税等合計	29,427	38,513
当期純利益	53,441	99,733
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△35	—
親会社株主に帰属する当期純利益	53,477	99,733

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益	53,441	99,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,447	14,721
その他の包括利益合計	△6,447	14,721
包括利益	46,994	114,455
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	47,029	114,455
非支配株主に係る包括利益	△35	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	714,150	554,541	86,471	△4,381	1,350,781	18,094	18,094	1,368,876
当期変動額								
剰余金の配当			△12,514		△12,514			△12,514
親会社株主に帰属する当期純利益			53,477		53,477			53,477
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,100			△1,100			△1,100
連結範囲の変動			△127		△127			△127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△6,447	△6,447	△6,447
当期変動額合計	－	△1,100	40,834	－	39,734	△6,447	△6,447	33,287
当期末残高	714,150	553,441	127,306	△4,381	1,390,516	11,647	11,647	1,402,163

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	714,150	553,441	127,306	△4,381	1,390,516	11,647	11,647	1,402,163
当期変動額								
剰余金の配当			△16,685		△16,685			△16,685
親会社株主に帰属する当期純利益			99,733		99,733			99,733
自己株式の取得				△197	△197			△197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						14,721	14,721	14,721
当期変動額合計	－	－	83,047	△197	82,850	14,721	14,721	97,571
当期末残高	714,150	553,441	210,354	△4,579	1,473,367	26,368	26,368	1,499,735

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,868	138,247
減価償却費	301,201	310,994
減損損失	559	186
のれん償却額	3,648	3,648
貸倒引当金の増減額（△は減少）	964	△120
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,532	1,504
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,205	3,053
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18,405	5,770
受取利息及び受取配当金	△1,550	△1,407
支払利息	14,790	12,397
固定資産売却損益（△は益）	398	△2,952
固定資産除却損	3,925	6,630
固定資産圧縮損	1,800	48,077
売上債権の増減額（△は増加）	△20,324	△27,389
たな卸資産の増減額（△は増加）	△30	△15,199
未収入金の増減額（△は増加）	22,620	△39,491
仕入債務の増減額（△は減少）	14,662	29,556
補助金収入	△1,800	△48,077
受取保険金	△2,358	—
災害損失	1,680	—
その他	10,701	△1,705
小計	466,902	423,723
利息及び配当金の受取額	1,550	1,407
利息の支払額	△14,540	△12,410
保険金の受取額	2,358	—
災害損失の支払額	△1,680	—
補助金の受取額	1,800	48,077
法人税等の支払額	△31,350	△47,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,040	413,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△398,821	△506,130
有形固定資産の売却による収入	3,991	6,712
有形固定資産の除却による支出	△2,387	△2,000
投資有価証券の取得による支出	—	△10,127
貸付けによる支出	△2,322	△5,810
貸付金の回収による収入	7,098	8,666
ソフトウェアの取得による支出	△6,705	△32,664
その他	△3,591	2,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,737	△539,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	—
長期借入れによる収入	600,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△479,338	△297,558
配当金の支払額	△12,439	△16,481
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,100	—
自己株式の取得による支出	—	△197
リース債務の返済による支出	△12,849	△30,280
その他	△559	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,713	85,483
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	66,016	△40,078
現金及び現金同等物の期首残高	790,344	859,161
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,800	—
現金及び現金同等物の期末残高	859,161	819,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(有)あきかわ牛乳

(有)篠目三谷

(株)ゆめファーム

(有)菊川農場

(株)チキン食品

(有)むつみ牧場

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

会社名	決算日
(有)あきかわ牛乳	12月31日
(有)篠目三谷	12月31日
(株)ゆめファーム	12月31日
(有)菊川農場	1月31日
(株)チキン食品	1月31日
(有)むつみ牧場	2月28日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料（包装材料等を除く）

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・その他原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、採卵施設、原乳生産施設等及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～15年

機械装置 7～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

- ハ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却について、(有)篠目三谷は15年間での均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△13,408千円は、「リース債務の返済による支出」△12,849千円、「その他」△559千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生産卸売事業」と「直販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「生産卸売事業」は、主に産直型の生活協同組合や宅配会社向けに、鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵および牛乳等の生産・販売をしております。「直販事業」は、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は各セグメントにおける製造原価の状況を勘案し、双方協議に基づいて取引を行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による、セグメント利益に与える影響は、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	4,234,622	997,122	5,231,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	302,022	2,023	304,046
計	4,536,645	999,146	5,535,791
セグメント利益	332,523	23,956	356,480
セグメント資産	3,167,863	167,408	3,335,272
その他の項目			
減価償却費	278,667	11,774	290,441
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	379,185	9,939	389,124

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	4,261,808	1,137,432	5,399,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	332,038	1,749	333,787
計	4,593,846	1,139,181	5,733,028
セグメント利益	431,653	4,674	436,328
セグメント資産	3,455,548	183,861	3,639,410
その他の項目			
減価償却費	285,043	15,123	300,167
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	506,654	21,280	527,934

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,535,791	5,733,028
セグメント間取引消去	△304,046	△333,787
連結財務諸表の売上高	5,231,744	5,399,241

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	356,480	436,328
のれんの償却額	△3,648	△3,648
全社費用（注）	△264,570	△295,092
連結財務諸表の営業利益	88,260	137,587

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,335,272	3,639,410
全社資産（注）	835,487	843,062
連結財務諸表の資産合計	4,170,760	4,482,472

（注）全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	290,441	300,167	10,759	10,827	301,201	310,994
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	389,124	527,934	13,970	28,830	403,094	556,764

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに属さない本社の車両運搬具及びソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	生産卸売	直販	合計
外部顧客への売上高	4,234,622	997,122	5,231,744

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,496,623	生産卸売事業
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	947,862	生産卸売事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	生産卸売	直販	合計
外部顧客への売上高	4,261,808	1,137,432	5,399,241

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,420,391	生産卸売事業
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	995,252	生産卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
減損損失	559	—	559	—	559

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
減損損失	186	—	186	—	186

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
当期償却額	3,648	—	3,648	—	3,648
当期末残高	34,355	—	34,355	—	34,355

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
当期償却額	3,648	—	3,648	—	3,648
当期末残高	30,707	—	30,707	—	30,707

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	336.13円	359.55円
1株当たり当期純利益金額	12.81円	23.91円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	53,477	99,733
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	53,477	99,733
期中平均株式数（千株）	4,171	4,171

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,240	594,080
売掛金	596,439	617,811
有価証券	20,482	—
商品及び製品	125,026	140,375
仕掛品	151,423	181,684
原材料及び貯蔵品	43,684	48,767
前払費用	6,260	7,141
短期貸付金	55,008	43,359
未収入金	467,831	465,591
繰延税金資産	22,154	28,599
その他	7,614	9,610
貸倒引当金	△2,365	△2,255
流動資産合計	2,114,800	2,134,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	389,155	397,281
構築物	47,405	89,015
機械及び装置	148,173	169,014
車両運搬具	13,678	17,274
工具、器具及び備品	12,976	16,769
動物	635	2,411
土地	660,962	663,542
建設仮勘定	2,141	2,700
有形固定資産合計	1,275,128	1,358,009
無形固定資産		
商標権	882	809
ソフトウェア	22,321	46,802
その他	2,070	2,070
無形固定資産合計	25,274	49,682
投資その他の資産		
投資有価証券	62,224	93,533
関係会社株式	112,925	113,115
長期貸付金	191,845	188,683
その他	11,092	10,920
貸倒引当金	△52	△5,266
投資その他の資産合計	378,034	400,986
固定資産合計	1,678,437	1,808,678
資産合計	3,793,237	3,943,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	681,494	693,269
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	154,878	151,743
リース債務	1,563	1,606
未払金	94,723	131,787
未払費用	85,903	88,930
未払法人税等	18,864	44,747
未払消費税等	19,709	8,896
預り金	4,072	3,451
賞与引当金	29,860	31,015
その他	300	1,005
流動負債合計	1,741,370	1,806,453
固定負債		
長期借入金	444,925	443,170
リース債務	1,878	272
繰延税金負債	5,111	2,900
退職給付引当金	220,653	225,182
役員退職慰労引当金	48,119	51,173
固定負債合計	720,688	722,698
負債合計	2,462,058	2,529,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金	381,030	381,030
その他資本剰余金	173,511	173,511
資本剰余金合計	554,541	554,541
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,221	123,812
利益剰余金合計	55,221	123,812
自己株式	△4,381	△4,579
株主資本合計	1,319,531	1,387,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,647	26,368
評価・換算差額等合計	11,647	26,368
純資産合計	1,331,178	1,414,294
負債純資産合計	3,793,237	3,943,445

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,189,208	5,361,028
売上原価	4,114,691	4,099,722
売上総利益	1,074,517	1,261,306
販売費及び一般管理費	1,057,431	1,147,745
営業利益	17,085	113,560
営業外収益		
受取利息	2,960	3,689
受取配当金	20,945	1,201
補助金収入	—	2,215
雑収入	1,681	3,442
営業外収益合計	25,588	10,549
営業外費用		
支払利息	11,912	9,473
雑損失	68	104
営業外費用合計	11,981	9,578
経常利益	30,693	114,532
特別利益		
固定資産売却益	288	—
受取保険金	2,358	—
補助金収入	—	29,920
特別利益合計	2,647	29,920
特別損失		
固定資産売却損	276	217
固定資産除却損	672	1,348
固定資産圧縮損	—	29,920
減損損失	559	186
災害による損失	1,680	—
特別損失合計	3,189	31,673
税引前当期純利益	30,151	112,779
法人税、住民税及び事業税	18,126	42,618
法人税等調整額	△9,995	△15,116
法人税等合計	8,131	27,502
当期純利益	22,019	85,277

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	714,150	381,030	173,511	554,541	45,716	45,716	△4,381	1,310,026
当期変動額								
剰余金の配当					△12,514	△12,514		△12,514
当期純利益					22,019	22,019		22,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	9,505	9,505	—	9,505
当期末残高	714,150	381,030	173,511	554,541	55,221	55,221	△4,381	1,319,531

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,094	18,094	1,328,120
当期変動額			
剰余金の配当			△12,514
当期純利益			22,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,447	△6,447	△6,447
当期変動額合計	△6,447	△6,447	3,057
当期末残高	11,647	11,647	1,331,178

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	714,150	381,030	173,511	554,541	55,221	55,221	△4,381	1,319,531	
当期変動額									
剰余金の配当					△16,685	△16,685		△16,685	
当期純利益					85,277	85,277		85,277	
自己株式の取得							△197	△197	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	68,591	68,591	△197	68,393	
当期末残高	714,150	381,030	173,511	554,541	123,812	123,812	△4,579	1,387,925	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,647	11,647	1,331,178
当期変動額			
剰余金の配当			△16,685
当期純利益			85,277
自己株式の取得			△197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,721	14,721	14,721
当期変動額合計	14,721	14,721	83,115
当期末残高	26,368	26,368	1,414,294

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。